

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
【会社名】	株式会社ケイブ
【英訳名】	CAVE Interactive CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・CEO 高野 健一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号
【電話番号】	03-6820-8176
【事務連絡者氏名】	常務取締役・CFO 菊地 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号
【電話番号】	03-6820-8176
【事務連絡者氏名】	常務取締役・CFO 菊地 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第 2 四半期累計期間	第23期 第 2 四半期累計期間	第22期
会計期間	自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日	自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日	自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日
売上高 (千円)	1,082,364	1,374,774	2,344,940
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 () (千円)	14,360	106,921	103,716
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	15,940	254,909	95,353
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,082,384	1,142,783	1,093,401
発行済株式総数 (株)	2,462,600	2,547,600	2,472,600
純資産額 (千円)	486,104	465,281	619,398
総資産額 (千円)	780,605	935,566	1,071,214
1 株当たり当期純利益又は四半 期純損失金額 () (円)	6.60	104.65	39.41
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			39.41
1 株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.0	49.3	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,084	105,373	250,483
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,836	87,809	197,176
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,380	155,431	9,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	149,422	305,197	342,950

回次	第22期 第 2 四半期会計期間	第23期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成27年 9 月 1 日 至 平成27年11月30日	自 平成28年 9 月 1 日 至 平成28年11月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	18.62	32.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 第22期第 2 四半期累計期間及び第23期第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期における我が国経済は、一部に改善の遅れも見られますが、緩やかな回復基調が続いております。設備投資は持ち直しており、企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏みが見られます。雇用者所得は緩やかに増加しており、個人消費には持ち直しの動きが見られます。先行きにつきましては、雇用環境、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果で緩やかに回復していくことが期待されております。ただし、アメリカ大統領交代後の海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要があります。

このような環境の中、当社の属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、スマートフォンアプリを中心に市場規模が拡大しており、平成27年における日本のスマートデバイス（スマートフォン及びタブレット）のゲームアプリ市場規模を推計した結果、日本国内では9,453億円となりました。エリア別にはアジアが最大の市場であり、中でも日本は世界最大の市場規模となりました（出典：「2016CESAゲーム白書（2016CESA Games White Paper）」）。

当社におきましては、売上高全体の約80%を占めるスマートフォンネイティブゲーム『ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい～』のさらなる成長を目的に、アニメ版権やファッションブランドと協力して3回のコラボイベントを実施いたしました。また平成28年10月のver.1.4.0へのアップデートでは、新章追加やさまざまな新機能を実装いたしました。『ゴシックは魔法乙女』につきましては、世界配信の可能性も模索しており、地域的、文化的に親和性の高い韓国を皮切りとすべく、韓国KM BOX社とローカライズ、配信、プロモーションに関する業務提携契約を締結いたしました。

既存タイトルのマルチ展開では、人気シリーズ「怒首領蜂」の中でも人気の高い『怒首領蜂大復活』をPCゲームのダウンロード販売プラットフォーム「Steam」版第2弾として、平成28年10月に配信を開始いたしました。

その他、マス媒体を活用したプロモーション活動の資金調達を目的に、第三者割当による第21回新株予約権の発行を平成28年10月19日の取締役会で決議し、11月7日に発行しております。なお、同時に第18回～第20回新株予約権の取得及び消却を決議し、11月25日に消却を完了しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高1,374百万円（前年同期比27.0%増）、営業損失100百万円（前年同期は9百万円の営業損失）、経常損失106百万円（前年同期は14百万円の経常損失）、四半期純損失254百万円（前年同期は15百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べて135百万円減少し935百万円となりました。これは、現金及び預金37百万円の減少等により、流動資産が42百万円減少したことと、ソフトウェア31百万円、ソフトウェア仮勘定63百万円の減少等により、固定資産が93百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べて18百万円増加し470百万円となりました。これは、短期借入金57百万円、リース債務11百万円が増加したこと、未払消費税等52百万円が減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて154百万円減少し465百万円となりました。これは、資本金49百万円、資本準備金49百万円が増加したこと、利益剰余金254百万円が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、305百万円となりました。

当第2四半期累計期間末における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、105百万円（前年同四半期累計期間は79百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純損失253百万円、未払消費税等の減少額52百万円等の減少要因があった一方で、減価償却費44百万円、減損損失146百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、87百万円（前年同四半期累計期間は75百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出83百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、155百万円（前年同四半期累計期間は134百万円の減少）となりました。これは短期借入金の純増加額57百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入97百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,547,600	2,652,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2、3
計	2,547,600	2,652,600		

- (注) 1 発行済株式数は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 「提出日現在発行数」欄には、平成29年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。
- 3 1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成28年10月19日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による株式会社ケイブ第21回新株予約権の発行、及び金融商品取引法による届出の効力発生を条件として、大和証券株式会社との間で新株予約権買取契約を締結することを決議し、平成28年11月7日に当該新株予約権の発行価額の総額の払い込みが完了しました。

決議年月日	平成28年10月19日
新株予約権の数(個)	3,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(数)	300,000株(新株予約権1個につき100株)

新株予約権の行使時の払込金額

- 1 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価額
 - (1) 本新株予約権 1 個の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、本項第(2)号に定める行使価額に割当株式数を乗じた額とするが、計算の結果 1 円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。
 - (2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式 1 株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、当初1,541円とする。但し、行使価額は本欄第 2 項又は第 3 項に従い、修正又は調整される。
- 2 行使価額の修正
 - (1) 行使価額は、行使請求の通知が行われた日（以下「修正日」という。）に、算定基準日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額（円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を切り上げる。以下「修正後行使価額」という。）に修正される。
 - (2) 修正後行使価額の算出において、修正日の直前取引日（同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいい、以下「算定基準日」という。）に本欄第 3 項記載の行使価額の調整事由が生じた場合は、当該算定基準日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されるものとする。
 - (3) 本項第(1)号及び第(2)号による算出の結果得られた金額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。但し、下限行使価額は本欄第 3 項に従い調整される。
- 3 行使価額の調整
 - (1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式の発行済株式総数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主（以下「当社普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後行使価額を適用する日の 1 か月前の日における当社の発行済普通株式数から調整後行使価額を適用する日における当社の保有する当社普通株式数を控除し、当該行使価額の調整前に本項第(2)号乃至第(4)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えた数とする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式にかかり増加した当社普通株式数を含まないものとする。
 - (2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後行使価額を適用する日については、次に定めるところによる。

行使価額調整式で使用する時価（本項第(3)号 に定義する。本項第(4)号を除き、以下「時価」という。）を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（但し、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券若しくは権利の転換、交換若しくは行使による場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合

調整後行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。但し、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

取得請求権付株式であって、その取得と引換えに時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。但し、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、転換、交換又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する場合

上記にかかわらず、上記取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）に関して当該調整前に本号 又は による行使価額の調整が行われている場合には、（ ）上記交付が行われた後の完全希薄化後普通株式数（本項第(3)号 に定義する。）が、上記交付の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、調整後行使価額は、超過する株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、（ ）上記交付の直前の既発行普通株式数を超えない場合は、本 の調整は行わないものとする。

取得請求権付株式等の発行条件に従い、当社普通株式1株当たりの対価（本 において「取得価額等」という。）の下方修正その他これに類する取得価額等の下方への変更(本項第(2)号乃至第(4)号と類似の希薄化防止条項に基づく取得価額等の調整を除く。以下「下方修正等」という。）が行われ、当該下方修正等後の取得価額等が当該下方修正等が行われる日（以下「取得価額等修正日」という。）における時価を下回る価額になる場合

- () 当該取得請求権付株式等に関し、本号 による行使価額の調整が取得価額等修正日前に行われていない場合、調整後行使価額は、取得価額等修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが当該下方修正等後の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして本号 の規定を準用して算出するものとし、取得価額等修正日の翌日以降これを適用する。

() 当該取得請求権付株式等に関し、本号 又は上記()による行使価額の調整が取得価額等修正日前に行われている場合で、取得価額等修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが当該下方修正等後の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなしたときの完全希薄化後普通株式数が、当該下方修正等が行われなかった場合の既発行普通株式数を超えるときには、調整後の行使価額は、当該超過株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、取得価額等修正日の翌日以降これを適用する。

本号 乃至 における対価とは、当該株式又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行に際して払込みがなされた額（本号 における新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得又は行使に際して当該株式又は新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいう。

本号 乃至 の各取引において、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 乃至 にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

時価は、調整後行使価額を適用する日（但し、本項第(2)号 の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

完全希薄化後普通株式数は、調整後行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、調整後行使価額を適用する日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該行使価額の調整前に、本項第(2)号乃至第(4)号に基づき交付普通株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えたものとする（当該行使価額の調整において本項第(2)号乃至第(4)号に基づき交付普通株式数とみなされることとなる当社普通株式数を含む。）。

本項第(2)号 乃至 に定める証券又は権利に類似した証券又は権利が交付された場合における調整後行使価額は、本項第(2)号の規定のうち、当該証券又は権利に類似する証券又は権利についての規定を準用して算出するものとする。

- (4) 本項第(2)号で定める行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本金の減少、当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部若しくは一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために行使価額の調整を必要とするとき。

	<p>その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(5) 本項第(2)号及び第(4)号にかかわらず、本項第(2)号及び第(4)号に基づく調整後行使価額を適用する日が本欄第2項に基づく行使価額を修正する日と一致する場合には、本項第(2)号及び第(4)号に基づく行使価額の調整は行わないものとする。但し、この場合においても、下限行使価額については、かかる調整を行うものとする。</p> <p>(6) 本項第(1)号乃至第(5)号により行使価額の調整を行うとき（下限行使価額が調整されるときを含む。）は、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権者に通知する。但し、本項第(2)号に定める場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。また、本項第(5)号の規定が適用される場合には、かかる通知は下限行使価額の調整についてのみ行う。</p>
新株予約権の行使期間	平成28年11月8日から平成29年11月7日まで。但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、当該行使請求に係る本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に当該行使請求に係る本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を当該行使請求に係る交付株式数で除した額とする。</p> <p>2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</p>
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）当該新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

- 1 本新株予約権の目的となる株式の総数は当社普通株式300,000株、割当株式数は100株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額が修正されても変化しない。なお、行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。
- 2 本新株予約権の行使価額の修正基準：本新株予約権の行使価額は、算定基準日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。）に修正される。
- 3 行使価額の修正頻度：行使の際に行使請求の効力が発生する都度、修正される。
- 4 行使価額の下限：当初925円
- 5 割当株式数の上限：本新株予約権の目的となる株式の総数は当社普通株式300,000株、割当株式数は100株で確定している。
- 6 本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限（下限行使価額にて本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額）：282,000,000円（但し、本新株予約権は行使されない可能性がある。）

7 本新株予約権には、当社取締役会の決議により本新株予約権の全部の取得を可能とする条項が設けられている。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	650
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	65,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,233.3
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	80,163
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	650
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	65,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,233.3
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	80,163

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	65,000	2,547,600	40,569	1,142,783	40,569	1,086,421

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高 野 健 一	東京都目黒区	436,100	17.12
武 藤 貴 宣	千葉県千葉市美浜区	110,600	4.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	106,400	4.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	52,400	2.06
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	39,200	1.54
日 野 洋 一	東京都目黒区	30,600	1.20
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	30,400	1.19
吉 井 忠 寛	東京都中野区	26,900	1.06
吉 江 岳 志	東京都台東区	26,800	1.05
高 田 信 作	福岡県柳川市	26,300	1.03
計		885,700	34.77

(注) 当社は、自己株式47,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.84%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,500,300	25,003	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,547,600		
総株主の議決権		25,003	

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケイブ	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	47,000		47,000	1.84
計		47,000		47,000	1.84

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長・CEO	代表取締役社長	高野 健一	平成28年9月13日
取締役副社長・COO	取締役事業本部副本部長	池田 恒基	平成28年9月13日
常務取締役・CFO	取締役経営企画本部長	菊地 徹	平成28年9月13日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社(1社)の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 5 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,950	305,197
売掛金	23,423	21,474
商品及び製品	4,541	4,151
貯蔵品	2,322	224
前払費用	17,354	22,191
未収入金	276,510	269,411
その他	484	2,209
貸倒引当金	215	31
流動資産合計	667,371	624,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,737	56,737
減価償却累計額	23,259	25,586
建物（純額）	33,477	31,150
車両運搬具	899	
減価償却累計額	299	
車両運搬具（純額）	599	
工具、器具及び備品	108,812	107,261
減価償却累計額	97,197	91,774
工具、器具及び備品（純額）	11,614	15,487
有形固定資産合計	45,692	46,638
無形固定資産		
商標権	2,358	2,030
ソフトウェア	72,088	40,421
ソフトウェア仮勘定	177,680	114,273
その他	630	630
無形固定資産合計	252,758	157,356
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
敷金	59,368	60,731
差入保証金	16,022	16,011
長期未収入金	29,499	29,499
貸倒引当金	29,499	29,499
投資その他の資産合計	105,391	106,742
固定資産合計	403,842	310,738
資産合計	1,071,214	935,566

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 5 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	241,666	299,000
リース債務		2,545
未払金	72,619	79,594
未払費用	39,913	36,278
未払法人税等	9,000	6,970
未払消費税等	68,081	15,560
前受金	15,244	15,986
預り金	5,290	5,720
流動負債合計	451,815	461,655
固定負債		
リース債務		8,628
固定負債合計		8,628
負債合計	451,815	470,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,401	1,142,783
資本剰余金		
資本準備金	1,037,040	1,086,421
資本剰余金	1,037,040	1,086,421
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	1,477,296	1,732,206
利益剰余金	1,466,426	1,721,336
自己株式	46,876	46,876
株主資本合計	617,138	460,991
新株予約権	2,260	4,290
純資産合計	619,398	465,281
負債純資産合計	1,071,214	935,566

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	1,082,364	1,374,774
売上原価	448,251	430,559
売上総利益	634,113	944,215
販売費及び一般管理費		
回収費	268,872	415,285
広告宣伝費及び販売促進費	127,783	332,537
役員報酬	34,500	37,350
給料及び手当	83,934	76,602
研究開発費	19,872	37,097
地代家賃	17,824	17,892
支払手数料	10,994	12,119
その他	79,554	116,086
販売費及び一般管理費合計	643,337	1,044,970
営業損失()	9,224	100,754
営業外収益		
受取利息	26	1
受取手数料	44	16
前受金消却益	580	
その他	1,195	11
営業外収益合計	1,846	28
営業外費用		
支払利息	1,353	2,087
新株予約権発行費	5,571	3,418
その他	57	688
営業外費用合計	6,982	6,195
経常損失()	14,360	106,921
特別利益		
新株予約権戻入益	66	
特別利益合計	66	
特別損失		
減損損失		¹ 146,367
固定資産売却損		127
固定資産除却損		12
特別損失合計		146,508
税引前四半期純損失()	14,293	253,429
法人税、住民税及び事業税	1,647	1,479
法人税等調整額		
法人税等合計	1,647	1,479
四半期純損失()	15,940	254,909

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 ()	14,293	253,429
減価償却費	40,272	44,012
貸倒引当金の増減額 (は減少)	26,440	184
受取利息及び受取配当金	26	1
支払利息	1,353	2,087
新株予約権発行費	5,530	3,418
固定資産売却損益 (は益)		127
固定資産除却損		12
減損損失		146,367
新株予約権戻入益	66	
売上債権の増減額 (は増加)	2,266	2,690
たな卸資産の増減額 (は増加)	6	2,489
未払金の増減額 (は減少)	50,132	6,689
未払費用の増減額 (は減少)	28,400	3,634
未払消費税等の増減額 (は減少)	32,717	52,521
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	88	512
その他の資産の増減額 (は増加)	120,293	4,073
その他の負債の増減額 (は減少)	210	1,845
小計	82,945	100,160
利息及び配当金の受取額	26	1
利息の支払額	1,399	2,217
法人税等の支払額	2,488	2,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,084	105,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	815	1,397
無形固定資産の取得による支出	75,020	83,069
有形固定資産の売却による収入		472
敷金の差入による支出		3,858
敷金の回収による収入		32
差入保証金の差入による支出		10
差入保証金の回収による収入		21
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,836	87,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	80,000	57,334
長期借入金の返済による支出	50,380	
ファイナンス・リース債務の返済による支出		1,158
新株予約権の行使による株式の発行による収入		97,763
新株予約権の発行による収入	1,530	4,500
新株予約権の消却による支出		1,470
新株予約権の発行による支出	5,530	1,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,380	155,431
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	131,132	37,752
現金及び現金同等物の期首残高	280,555	342,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 149,422	1 305,197

【注記事項】

(会計方針の変更等)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、当該変更が損益に与える影響はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)												
	<div>1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</div> <div>(減損損失の金額) (単位 : 千円)</div> <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>ゲーム運営関連設備等</td><td>東京都目黒区</td><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>146,367</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>146,367</td></tr></table> <div>当社は、ゲーム運営関連設備等の固定資産については、コンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。</div> <div>当初想定していた収益が見込めなくなったコンテンツ又はゲームに関連する資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額146,367千円を減損損失として特別損失に計上しております。</div> <div>なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。</div>	用途	場所	種類	金額	ゲーム運営関連設備等	東京都目黒区	ソフトウェア仮勘定	146,367	合計			146,367
用途	場所	種類	金額										
ゲーム運営関連設備等	東京都目黒区	ソフトウェア仮勘定	146,367										
合計			146,367										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金	149,422千円	305,197千円
現金及び現金同等物	149,422千円	305,197千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が49,381千円、資本準備金が49,381千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,142,783千円、資本準備金が1,086,421千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	6円60銭	104円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	15,940	254,909
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	15,940	254,909
普通株式の期中平均株式数(株)	2,415,600	2,435,932
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1 月13日

株式会社 ケイブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阪 中 修 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケイブの平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。